

韓国における大学の「日本研究所」の現状と課題

著者	金 容儀
雑誌名	世界の日本研究
巻	2019
ページ	41-51
発行年	2020-03-31
URL	http://doi.org/10.15055/00007443

韓国における大学の「日本研究所」の現状と課題

金 容儀

1. はじめに

韓国は、日本と隣り合っているということもあって、日本研究者も少なくなく「日本研究」がかなり盛んな状況にある。韓国における「日本研究」の現状については、これまで韓国や日本で出された研究機関の紀要や学会誌に様々な形で報告された。例えば国際日本文化研究センターから出版されている『世界の日本研究』には、韓国人の研究者によって多様な分野やジャンルが取り上げられ、数度にわたって報告されたこともある¹。

しかし、それらの報告では、韓国の大学に設立された「日本学科」²や日本研究者の学術活動の拠点としての「日本学会」³だけが取り上げられてきた。大学に設立された「日本研究所」⁴が注目されたことはほとんどない。

-
- 1 例えば、次のような報告がある。李応寿「韓国における日語日文学関連学会の現状と問題点」『世界の日本研究 2001——コリアにおける日本研究の現在』2002年、29-38頁。金己大「近現代の日本と朝鮮の比較研究・若干の考察——コリアにおける日本研究の原点について」『世界の日本研究 2001』、39-79頁。趙寛子「1990年代以降の韓国の日本研究——制度と視線の変化」『世界の日本研究——日本研究の新しい動向』2013年、43-58頁。張寅性「ソウル大学の日本研究——「人文韓国支援事業」（2008-2018年）の研究成果を中心に1」『アジアの日本研究』17、2017年、195-203頁。
 - 2 大学によって「日本学科」、「日語日文学科」、「日本文化学科」、「日本言語文化学科」など、様々な名称が使われている。便宜上、ここではまとめて「日本学科」と呼ぶことにしたい。
 - 3 筆者の調査によると、現在韓国には次のような「日本学会」がある。便宜上、ここではまとめて「日本学会」と呼ぶ。韓国日語日文学会、韓国日本学会、大韓日語日文学会、東アジア日本学会、日本史学会、韓国日本語学会、韓国日本近代学会、韓国日本文化学会、韓国日本思想史学会、韓国日本語教育学会、日本語学会、韓国日本語学会、韓国日本語文化学会、現代日本学会、韓国日語教育学会（全部で15学会）。
 - 4 研究所の名称には「日本研究所」、「日本学研究所」、「日本研究センター」、「日本文化研究センター」などが使われている。ここではまとめて「日本研究所」と呼ぶ。

筆者は、これからの韓国における「日本研究」の成果は、「日本研究所」の活性化によって左右されるだろうと見込んでいる。「日本研究」が成果をあげ、蓄積されていくためには、「日本研究所」の役割がますます重要になる。なぜなら、研究環境の変化と専門性の欠如に伴い、これまで「日本研究」の主軸を担ってきた「日本学科」や「日本学会」における研究の蓄積が今後は容易に期待できないと思われるからである。

2011年の東日本大震災以降、韓国における「大学の危機」という国内事情とも絡んで、大学の「日本学科」には厳しい状況が続いている。そのため、学科の廃止や縮小あるいは学科の名称の変更を余儀なくされた大学も多数存在し、今もそのような状況が続いている。

また「日本学会」は、15もの学会があるにもかかわらず、多くの学会が主に日本語、日本文学、日本学（日本語と日本文学を除いた分野という意味で使われることが多い）という、三つの分野の研究者の「寄せ集め」のような形で運営され、あえて言うなら「日本学会」としての専門性に欠けている場合が多い。要するに、ある特定のテーマやトピックに限定した、本格的な議論の場を設けるのがなかなか難しい状況にある。

このような現状を考慮すると、今後の韓国の「日本研究」において「日本研究所」が担うべき役割はますます大きくなり、「日本研究所」の活性化が必要になってくるものと思われる。つまり「日本研究所」の活性化は、韓国における「日本研究」活性化の方法でもある。

本稿では、韓国における「日本研究」のあり方を模索するひとつの手がかりとして、韓国の大学に設立された「日本研究所」の現状と課題について考察したい。主に研究分野の特性化と集中化、専門的な研究資料の収集と集積、研究者同士のネットワークの構築、研究成果の拡散と社会的還元という四つの点を念頭に入れて論じることとする。

2. 韓国の大学に設立された「日本研究所」の現状

韓国における「日本研究」は、1980年代に入ってから全国の大学に「日本学科」が設けられたことから始まり、様々な「日本学会」が組織されるなど、特に量的な面で飛躍的に発展したと言えよう。この点に関しては、様々な統計資料から説明できる。例えば、研究者のための政府の支援機関である韓国研究

財団に登載された「日本学」についての学術誌は22種にもものぼる⁵。これらの学術誌は、いわゆる「登載（候補）誌」と呼ばれ、韓国政府がその学術性を認めたものである⁶。発行機関は、主に「日本学会」や「日本研究所」である。

それでは、量的な面で飛躍的に発展したと見られる韓国の「日本研究」において、「日本研究所」はどのように位置づけられ、どのような役割を果たしているのか。この点を確認するために、まずそれぞれの研究所で出版されている学術誌と「研究叢書」⁷を中心に、その活動を検討することにしよう。「日本研究所」で行われた学術活動の成果は、最終的には学術誌や「研究叢書」の出版という形でまとめられるからである。

表1は、筆者が韓国の大学に設立された「日本研究所」を調査して、研究所の名称、設立年度、所属大学、学術誌の出版、主な学術活動などを示したものである⁸。

表1を見ると、韓国の大学には、合わせて13の大学に日本学研究所が設立されている。その活動があまり目立たない研究所は表1に含めなかったが、それでも合わせて13もの「日本研究所」が存在する。研究所が設立された順に並べると、日本研究所（中央大学校）、日本学研究所（東国大学校）、国際地域研究セ

5 筆者が確認した韓国の「日本学会」で刊行されている学術誌は以下のとおりである。『日語日文学』（大韓日語日文学会）、『日本文化研究』（東アジア日本学会）、『日本歴史研究』（日本史学会）、『日本語文学』（日本語文学会）、『日本近大学研究』（韓国日本近代学会）、『日本文化学報』（韓国日本文化学会）、『日本思想』（韓国日本思想史学会）、『日本語教育』（韓国日本語教育学会）、『日本語文学』（韓国日本語文学会）、『日本語学研究』（韓国日本語学会）、『日本語文化』（韓国日本語文化学会）、『日本学報』（韓国日本学会）、『日語日文学研究』（韓国日語日文学会）、『日本研究論叢』（現代日本学会）、『日本語教育研究』（韓国日語教育学会）。

6 「登載（候補）誌」のシステムについては、次の論文を参照のこと。趙寛子（2013）「1990年代以降の韓国の日本研究——制度と視線の変化」『世界の日本研究——日本研究の新しい動向』、47-50頁。

7 叢書の名称は、「日本研究所」によって、それぞれ「日本学叢書」、「日本研究叢書」、「学術叢書」などと異なっている。ここでは、まとめて「研究叢書」という名称を使用することにする。

8 調査方法は、主に研究所のホームページに掲載された資料を参考にした。研究所によってホームページの内容が充実したところとそうではないところがあった。また研究所から出される学術誌に掲載された「彙報」を参考にし、一部の研究所は電話を利用して設問調査を行った。

表 1 韓国における大学の「日本研究所」の現状（筆者調査。2018年現在、13カ所）

研究所の名称	創設	所属大学	学術誌	創刊年度	主な学術活動 (学術叢書出版など)
日本研究所	1979	中央大学校	日本研究	1980	国内・国際シンポジウム
日本学研究所	1979	東国大学校	日本学	1981	国内・国際シンポジウム 研究叢書、翻訳叢書
国際地域研究センター 日本研究所	1990	韓国外国語大学校	日本研究	日本文化研究 (1985) から変更	国内・国際シンポジウム 日本研究叢書
日本学研究所	1994	翰林大学校	翰林日本学	1996	国内・国際シンポジウム 翰林新書叢書、日本学研究所 叢書
日本研究センター	1999	高麗大学校	日本研究	2002	国内・国際シンポジウム 日本学叢書、日本名作叢 書、現代日本叢書など
日本研究所	2000	釜山大学校	未刊	1982	日本学叢書、翻訳叢書
日本研究所	2002	檀国大学校	日本学研究	1997	国内・国際シンポジウム 日本研究所叢書
日本学研究所	2002	国民大学校	日本空間	2007	人文社会科学融合研究所、 国内・国際シンポジウム、 日本研究論叢
日本問題研究所	2002	明知大学校	未刊		1988年に開始
日本研究所	2003	ソウル大学校	日本批評	2009	国内・国際シンポジウム 日本学研究叢書
日本研究センター	2003	東西大学校	次世代人文 社会研究	2005	国内・国際シンポジウム、 韓日次世代学術フォーラム (2018年、15回)
日本文化研究センター	2004	全南大学校	未刊		国内・国際シンポジウム 研究センター叢書
日本学国際比較研 究所	2009	漢陽大学校	比較日本学	2009	国内・国際シンポジウム

ンター日本研究所（韓国外国語大学校）、日本学研究所（翰林大学校）、日本研究センター（高麗大学校）、日本研究所（釜山大学校）、日本研究所（檀国大学校）、日本学研究所（国民大学校）、日本問題研究所（明知大学校）、日本研究所（ソウル大学校）、日本研究センター（東西大学校）、日本文化研究センター（全南大学

校)、日本学国際比較研究所(漢陽大学校)の順である⁹。

まず合わせて13もの「日本研究所」が設立されているのは、量的な面から考えてみると、決して少ないとはいえない。このことは例えば日本の大学に設立された「韓国研究所」の現状と比較してみるとすぐわかる。日本の大学には、現在7カ所に「韓国研究所」が設立されている¹⁰。単純に研究所の数に限って考えると、日本の「韓国研究」よりも韓国の「日本研究」のほうが、ニーズが多く盛んであると言えよう。

日本研究所が設立された年度を見ると、1970年代後半に2つ、1990年代に3つ、2000年以降に8つの研究所が設立されている。この点からすると、特に2000年代以降「日本研究所」の設立の必要性和「日本研究」のニーズが急増したことがわかる。「日本研究所」を、所在する地域によって分けるとソウルの大学に9つ、他の地域に4つで、ソウルに集中している。

また表1によると、多くの「日本研究所」が学術誌を出している。ほとんどの学術誌は、韓国研究財団に登載された「登載(候補)誌」である。中央大学の『日本研究』、東國大学校の『日本学』、韓国外国語大学校の『日本研究』、翰林大学校の『翰林日本学』、高麗大学校の『日本研究』、檀国大学校の『日本学研究』、国民大学校の『日本空間』、ソウル大学校の『日本批評』、東西大学校の『次世代人文社会研究』、漢陽大学校の『比較日本学』である。

言うまでもないが、それぞれの研究所が刊行している学術誌は、研究者の研究活動のためのひとつの拠点として重要である。したがってほとんどの研究所から「登載(候補)誌」が出されていることは、非常に望ましいことと評価してもいいであろう。また今後も韓国研究財団に登載される学術誌はさらに増えることが予想される。

それらの学術誌の内容や特色について少し触れたい。それぞれの学術誌に掲載された論文を、テーマや内容を基準にして大別するならば、主に「日本語文

9 他にも、西江大学校東亜研究所、西京大学校韓日文化研究所、世宗大学校韓日古代語研究所、蔚山大学校の日本研究所、中央大学校の韓日文化研究院などがある。ここでは、調査の不備、活動有無の確認不可などの理由で、対象から除外した。

10 列挙すると次のようになる。九州大学韓国研究センター、立命館大学コリア研究センター、静岡県立大学現代韓国朝鮮研究センター、早稲田大学現代韓国研究所、早稲田大学現代朝鮮文化研究所、京都大学朝鮮韓国学教育ネットワークである。また2010年6月に東京大学に現代韓国研究センターが設立されている。

学」についてのものと、そうではないものという、ふたつに分けて考えることができる¹¹。

前者の場合は、主に2000年以前に設立された日本研究所の学術誌に著しくみられる傾向である。例えば中央大学の『日本研究』、韓国外国語大学国際地域研究センター日本研究所の『日本研究』、高麗大学日本研究センターの『日本研究』があげられる¹²。これは、韓国の大学における日本研究と日本教育が長い間、「日本語文学」を中心に据えて、展開されてきたことに因る。つまり少なくとも1990年代までの日本関連学科は、そのほとんどが「日語日本学科」という名称で開設され、「日本語文学」を中心に研究と教育が進められてきたのである。現在から振り返ってみると、それは一種の学問的な偏向であり、ある意味「異常」であったとも言える。

後者の場合は、主に2000年代以降設立された「日本研究所」の学術誌に見られる現象である。これは、2000年代以降に設立されたいくつかの日本研究所が、既存の日本語文学を中心に据えた日本研究の偏向性を批判的に受け入れ、意識的にその限界を克服しようと努めた結果である。例えば国民大学日本研究所の『日本空間』は、「人文社会科学融合型研究所」を標榜していることからもうかがえるように、学術誌に掲載された論文のテーマと内容が人文社会科学のほとんどの分野を網羅している¹³。またソウル大学日本研究所の『日本批評』には、日本語文学についての研究があまり見られない。そして東西大学日本研究センターの『次世代人文社会研究』の場合は、様々な分野の次世代を担う韓国と日本の若手研究者に多くの紙面を提供している。

日本研究所の学術活動において、学術誌に次いで重要なのは「研究叢書」であろう。学術誌の傾向からもうかがえるが、「研究叢書」の目録には、その研究所が志向する研究方向などがよく表れている。それぞれの日本研究所が主催した様々な学術大会や学術集談会、共同研究、講演会、翻訳などの成果が研究叢

11 本稿では便宜上、大まかに「日本語文学」中心の学術誌とそうでない学術誌に区分した。学術誌の内容に関しては、研究者の専門分野、論文のテーマ、企画特集によって、具体的な統計を確認してみる必要がある。これに関しては、別の機会に確認したい。

12 高麗大学日本研究センターの『日本研究』の場合は、最近「日本語文学」だけでなく、「日本学」についての論文が増える傾向を示している。

13 例えば、2007年に刊行された創刊号では企画特集として「日本の経済再生」というテーマを取り上げた。掲載されたほとんどの論文は社会科学分野のものである。

書にまとめられている。

それらの「研究叢書」のなかから、いくつか紹介してみよう。東国大学校は「研究叢書」・「翻訳叢書」、韓国外国語大学校は「日本研究叢書」、翰林大学校は「日本学叢書」・「日本学研究叢書」などを刊行している。高麗大学校は「日本学叢書」・「日本の名作叢書」・「現代日本叢書」というように、3種類に分けて叢書を刊行している。檀国大学校は「学術叢書」、国民大学校は「日本学叢書」、ソウル大学校は「日本学叢書」、全南大学校は「日本文化研究センター叢書」を刊行している。

それでは、それぞれの日本研究所から刊行されている「研究叢書」は、韓国の日本研究者の間でどのように受け入れられ、またどのように評価されているのであろうか。一律に評価することはなかなか難しいが、長期的な眼目で特化した「研究叢書」を企画する必要があるという点には異論がないであろう。現在日本研究所から刊行されている「研究叢書」の中には、量的にも質的にも本格的に軌道にのったものもあれば、現在まだ企画の段階にとどまっているものもある。例えば翰林大学校日本研究所で刊行される「翰林新書日本学叢書」は、1995年から人文社会科学の様々な分野にわたって、かなりの叢書が蓄積され、他の「日本研究所」や多くの研究者による刺激を与えたものと評価されている。

3. 韓国の大学に設立された「日本研究所」の課題と展望

韓国の大学に設立された「日本研究所」の中には、国内学術大会や国際学術大会の開催、学術誌の発行、「研究叢書」の出版などの学術活動を通じて、研究所が設置された大学だけではなく地域的にも、「日本研究」を行なうひとつの拠点としての役割を果たしているところが多い。またそのような学術活動が現在は軌道に乗っていなくても、今後の活動が期待されるところもある。どちらにしても、これから「日本研究所」を拠点にして、本格的に研究活動を進めていかなければならないであろう。つまり「日本研究所」としての在り方が問われ、多くの課題をかかえているのである。筆者は、これからの「日本研究所」の課題として次のようなことを強調したい。

第一は、研究分野における特性化及び集中化を図ることである。言うまでもないことであろうが、研究所が必要な理由や根拠は、何よりも研究成果をあげて対外的に発信することである。特に韓国の大学に合わせて13カ所もの「日本研究所」が「乱立」している現実を考えると、その研究分野における特性化及

び集中化を図ることが切実に要求される。

その具体的な方法としては、今までどおりの学問の分類に基づいて日本語・日本文学、政治、社会、経済、文化、歴史、民俗などに細分化して、特性化及び集中化を図るのもよいであろう。また韓国と日本で繰り返して取り上げられる「歴史問題」などに集中し、長期的に成果をあげていく必要もある。例えば、毎年8月が近づくと、両国で急に関心が高まり、繰り返して議論される「靖国神社問題」を取り上げてみよう。「日本研究所」の特性化及び集中化を図るための一環として、「靖国神社問題」に関して集中的にデータを収集し、共同研究などを行ない、その成果を学術誌や「研究叢書」を通じて発信していく必要がある。そのような研究活動によって、日本における「靖国神社問題」へのアプローチや認識とはどのように違うのかを明らかにし、日本の研究者とも議論を交わす機会を設けるのである。これは研究者の社会的な貢献という側面からも必要な研究活動であろう。

他にも、例えばこれまでの韓国社会における日本大衆文化へのニーズを考慮するならば、日本大衆文化の研究に集中して、「日本大衆文化叢書」などを企画し、研究の成果をまとめていく必要があるだろう。十数年前から韓国社会に幅広く広まっている日本の食文化を見ていると、「日本食文化叢書」などを企画しても多数の人の興味を引くのではなかろうか。

第二に、研究資料の持続的な収集及び集積である。これは研究分野における特性化及び集中化の問題とも密接にかかわっている。このような活動は、日本研究所として当然行うべき一種の「義務」でもある。本稿の「はじめに」で述べたように、このような学術活動は、もう「日本学会」や「日本学科」では進めていくのが難しくなり、「日本研究所」にだけ期待される領域である。

それぞれの日本研究所が特性化と集中化を意識しながら、それに相応しい研究分野の資料を持続的に集積して、その分野の研究者に提供するシステムの構築を急がなければならない。その具体的な方法としては、日本研究所の特性化及び集中化を図るための方法と同じく、既存の学問分類に基づいた、細分化した資料の集積もよいであろう。また韓国と日本で繰り返して取り上げられる「歴史問題」や「社会問題」についての資料を蓄積していかななければならない。

第三に、研究者同士のネットワークの構築である。それぞれの日本研究所が重点的に推進しようとする研究分野にかかわる研究者ネットワークを構築することによって、さらに専門的かつ生産的な研究活動が可能になるだろう。その

ネットワークの活用を通じて、斬新な研究テーマの提案ができ、新たな研究領域を開拓することもできる。また最近の研究動向についての情報交換にも有利である。

ところで、充実した研究者同士のネットワークの構築には、何よりも外部の研究者が利用しやすいシステムを作らなければならない。研究所の所属大学の研究者だけではなく、国内、国外を問わず、関連分野の研究者が容易く参加できるネットワークの構築が要求される。例えば、既にいくつかの日本研究所が実行しているように、まず韓国に設置された日本研究所と日本に設置された「日本研究所」あるいは「韓国研究所」の間に、ネットワークを構築して人的交流を拡大していくのも現実的かつ生産的なひとつの方法として望ましい。

第四に、研究成果を社会に還元し、大衆に広めていくことである。これは、これまで日本研究所が推進してきた様々な活動の中で、最も遅れているようである。冒頭で述べたように、韓国は日本と隣り合っているということもあって、研究者だけではなく、一般の人々の日本の歴史、文化、社会、文学、経済などへの興味も非常に高い。韓国社会では「日本学」に対する社会的なニーズが多いわけである。それも一時的なニーズではなく、つねに求められていると言える。

しかし、われわれ日本研究者がそのような社会的なニーズに充分応えているとは限らない。これから日本研究所が先導的役割を果たして、研究成果を社会に発信し、積極的に広めていくべきである。より具体的に言うなら、一般の人々を対象とした市民講座の開設、日本探訪、日本についての「教養叢書」の刊行などを挙げることができる。

4. おわりに

以上、韓国における「日本研究」のあり方を考察するための手がかりとして、大学に設けられた「日本研究所」の位置づけ、「日本研究所」が果たすべき役割、これからの課題などについて述べ、今後の活動の方向を提示した。

もちろん本稿において、筆者が強調した問題提起が全く新しい問題提起であるとは言えない。また「日本研究所」に限られた問題でもないであろう。しかし、このような問題提起は、学問的・制度的実践が重要であるため、誰かが機会あるたびに繰り返して強調する必要があると思う。これは言わば研究者同士のコミュニケーションの問題でもある。

本稿において行った問題提起は、ある個人や研究所が主導して、物理的に進めていくべき事柄ではない。それぞれの「日本研究所」が長期的かつ自主的に、専門化と集中化を図ろうとする過程において、自然な流れで役割を分担していくのが望ましい。必要があれば、韓国に「日本研究所連合会」のような組織を結成し、様々な視点から議論してみるのもいいであろう。

国際日本文化研究センターは、「日本の文化・歴史を国際的な連携・協力の下で研究する」「世界の日本研究者を支援する」¹⁴ 機関として知られている。国際日本文化研究センターの主催によって、「世界の日本研究所の現状と展望」のようなテーマが取り上げられ、国際的な視野から眺めることができれば、非常に興味深いものになるだろう。

参考文献

- 金己大「近現代の日本と朝鮮の比較研究・若干の考察——コリアにおける日本研究の原点について」『世界の日本研究 2001——コリアにおける日本研究の現在』国際日本文化研究センター、2002年。
- 李心寿「韓国における日語日文学関連学会の現状と問題点」『世界の日本研究 2001——コリアにおける日本研究の現在』国際日本文化研究センター、2002年。
- 趙寛子「1990年代以降の韓国の日本研究——制度と視線の変化」『世界の日本研究 2013——日本研究の新しい動向』国際日本文化研究センター、2013年。
- 張寅性「ソウル大学の日本研究——「人文韓国支援事業」（2008-2018年）の研究成果を中心に」『世界の日本研究 2017——国際的視野からの日本研究』国際日本文化研究センター、2017年。
- 高麗大学校日本研究センター編『日本研究』高麗大学校日本研究センター。
- 国民大学校日本学研究所編『日本空間』国民大学校日本学研究所。
- 檀国大学校校日本の研究所編『日本学研究』檀国大学校の日本研究所。
- 東西大学校日本研究センター編『次世代人文社会研究』東西大学校日本研究センター。
- ソウル大学校日本研究所編『日本批評』ソウル大学校日本研究所。
- 中央大学校日本研究所編『日本研究』中央大学校日本研究所。
- 韓国外国語大学校日本研究所『日本研究』韓国外国語大学校日本研究所。
- 翰林大学校日本研究所編『翰林日本学』翰林大学校日本研究所。
- 韓国日本学会編『日本学報』第39集、1997年。
- 韓国日語日文学会編『한국의 일본어교육 실태 (韓国の日本語教育の実態)』1999年。
- 東北アジア歴史財団『한일 역사현안 관련 야스쿠니신사: 연구논저 목록 (韓日の歴史

14 国際日本文化研究センターのホームページに掲載された小松和彦所長の「所長のごあいさつ」から引用 (<http://www.nichibun.ac.jp/pc1/ja/about/>)。閲覧日：2019年1月20日。

懸案関連靖国神社：研究論著目録』2009年。
ソウル大学校日本研究所『일본비평 심포지엄-한국인의 일본인식 100년 (日本批評シンポジウム——韓国人の日本認識100年)』2010年。

*本稿は、韓国日本語文学会『日本語文学』46(2010年)に掲載された拙稿「日本学研究の現況と課題——国内大学の「日本学研究所」を対象にして」の一部を加筆・修正したものである。

(キム ヨンイ 韓国・全南大学校 教授)